

報告タイトル

中所得国タイにおける高齢者介護の実態：制度化と家族介護の変容に着目して

Elderly Care in Middle-Income Thailand:

Institutionalization and Changing Patterns of Family Care

氏名(所属)

三好 友良(東京大学・博士課程)

MIYOSHI Yusuke (The University of Tokyo・Ph.D. Student)

要旨

タイは高齢化率(60歳以上人口比率)が20%に達し、急速に高齢化が進んでいる。政府は2010年代以降、公的介護制度の整備を段階的に進めており、近年では地域住民を活用したコミュニティベースの介護体制が整備されつつある。他方、これまでの研究では、タイの高齢者介護は家族、とりわけ末娘が中心的役割を担うことや、親族ネットワークが重要な役割を果たしていることが指摘されてきた。しかし、介護制度の整備が進み、家族構造が変化するなかで、現在の介護提供の実態については、十分に明らかにされていない。

本報告は、タイ東部ラヨーン県タップマー市を事例として、ミクロレベルにおける高齢者介護の提供実態を明らかにすることを目的とする。調査は、要介護高齢者49名とその家族介護者を対象に半構造化インタビューを実施した。

調査の結果、主介護者は娘17名、息子13名、配偶者11名などであり、依然として娘が中心的役割を担っていた一方、息子が介護を担う事例も一定数確認された。その背景には、子どもの数の減少や、きょうだい間の就労状況・形態の違いによる介護者の調整が確認された。特に、農業や自営業など柔軟な働き方が可能な息子が介護を担うケースがみられ、従来指摘されていた居住慣行やジェンダー規範だけでなく、「誰が介護と就労を両立できるか」という実践的条件が、主介護者の決定に影響していることが示唆された。また、介護を契機とした離職や、フォーマル就労からインフォーマル就労への転換も確認され、介護と就労の両立が重要な課題となっていることが明らかとなった。

さらに、親族による介護も一部で確認された。一方、地域内に親族ネットワークを持たない移住者などでは、有償介護者やデイケアセンターを利用する事例もみられた。公的サービスとしては、ケアギバー(CG)による自宅訪問や市のデイケアセンターが運営されていたが、これらは家族介護を全面的に代替するものではなく、主介護者を補完する役割を果たしていた。他方で、有償介護者が主介護者となるケースが3件と比較的多く確認されたが、所得水準の高い世帯に限られており、介護サービスへのアクセスには階層差がみられた。

以上より、同市における高齢者介護は、依然として家族を基盤としつつも、家族構造の変化、就労との両立、そして外部資源の利用によって、その提供パターンが変化・多様化していることが明らかとなった。娘による介護という規範自体は依然として存続しているものの、子どもの数の減少や就労と介護の両立の難しさを背景に、従来の規範と実際の介護提供との間には乖離が生じつつある。また、子どもを頼ることが難しい場合には、有償介護者などを利用する「介護の市場化」が進む一方、市場サービスを利用できない場合には親族が介護を担う「介護の拡大家族化」が同時に進行しているといえる。